

「茅ヶ崎市政からドラエモンを追い出す市民の会」支援候補者の政策

茅ヶ崎市長選挙 確認団体 法定ビラ第1号



「茅ヶ崎市政からドラエモンを追い出す市民の会」は、既成政党に疑問を感じる一般市民雄志が設立した2007年4月22日執行の市長選挙候補者を支援し、政策を普及させるための確認団体です。確認団体は公選法により候補者名を選挙運動期間中、配布する印刷物に掲載することができませんので、政策のみを記載した印刷物を作成しました。

<http://chigasakishi.jp> E-MAIL: MAYOR @ CHIGASAKISHI.JP FAX: 0467-54-1383 PHONE: 0120-981-099

発行責任者「茅ヶ崎市政からドラエモンを追い出す市民の会」代表 ^{ふじかわきんいちろう} 藤川 欽一郎 〒253-0017 茅ヶ崎市松林1-14

支援候補者の公約

- [1] 学歴詐称で不祥事続き、政策立案外部業者丸投げ、老人福祉切り捨政策を提唱する、食事券配布で当選した現職市長のデタラメ市政とは決別致します。
- [2] 地名や建物などの命名権売却や市保有不動産の証券化による新財源を発掘し、活用致します。
- [3] 新駅や鉄道を建設致します。

- [6] 給食費や保育料の半額化、医療を満足に受けられない老人や慢性疾患患者の救済、中高一貫校の設置など教育、医療、福祉の充実に取り組みます。
- [7] 国民健康保険料が支払えなくなっても保険証を取り上げることは致しません。
- [8] 新規事業は利便性向上、雇用創出、不動産価格上昇など経済の活性化をもたらし、自殺者や犯罪を減少させ、出生率を増加させます。安心して暮らせる将来に展望が持てる茅ヶ崎を作ります。

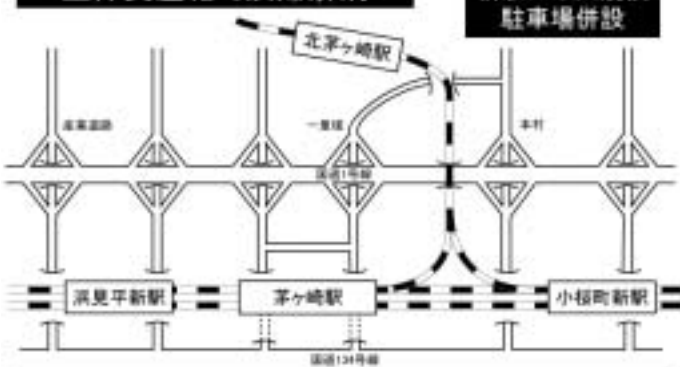
めに活用致します。副市長や教育委員など特別職は公募により採用致します。

鉄道網整備



- [4] 国道1号線の市内交差点を立体交差化し、交通渋滞を解消致します。

立体交差化で渋滞解消



新駅には大規模駐車場併設

- [5] 年齢制限を撤廃し、経験者を市職員に正式採用、不祥事防止と新規施策のた

現在の市長は学歴詐称

現在の市長が初めて有権者に出た、昭和62年4月の市議立候補の際の選挙公報には、「松林中、鶴嶺高、東海大を経て・・・清風学舎運営」とあります。これを普通に読んだら、これら全ての学校、大学を卒業していると思わさせられることになると思います。直近の茅ヶ崎市長選挙立候補の際の選挙公報には、「東海大学入学」との記述があり、入学後、卒業したのか、在学中なのか、退学したのか、全く記述がありません。ところが、県議立候補以来、新聞には、多くの場合、東海大学中退との記述があります。そうだとしたら、選挙公報という投票を得させる目的で候補者が作成する文書に彼自身が学歴を偽ってきたこととなります。このような行為が、公職選挙法第235条に抵触する違法行為であることはいうまでもありません。

現在の市政の度重なる不祥事

現在の市長が、有権者をごまかしながら市政を運営しようとしてきた結果が、市長の指導力低下を招き、それが恒常的な不祥事発生につながっています。マスコミで取り上げられた事件だけでも、前回の2003年4月の市長選挙直後に発覚した市長選挙直前に市内レストラン「なんどき牧場」のお食事券を有権者へ配布した事件、2004年3月25日発生市の環境部職員による小学生暴行事件、2004年5月11日に発生した市立小学校職員の暴力的不良行

為事件、2004年5月24日に発覚した市広報広聴課によるインターネット個人情報流出事件、2004年8月12日に発生した市立中学校職員による交通死亡事故、2005年3月に議会の議決を得ずに市が用地取得した事件、2005年3月8日発生の市立病院食中毒事件、2005年5月30日発生の市教委職員によるひき逃げ事件、2005年10月23日発表の失権者による参議院議員補欠選挙投票事件、2005年12月22日発表の国民健康保険料を間違えて市民に送付した事件、2006年2月11日に市総務部主幹によるチョコレート万引き事件、2006年3月に発覚した市都市部職員の長期間公用車無免許運転事件、2006年4月19日発表の市総務部職員の無断欠勤事件、2006年11月2日に発覚した日本画家中尾誠氏の大型絵画十数点を南湖公民館職員が廃棄処分した事件、などなど枚挙にいとまがありません。さらに現在の市長は政策立案を外業者に委託しているようで、緊急不可欠な課題が市政に反映されず、市内で自殺しようとして救急車で搬送される件数は上昇し、個人商店はどんどん潰れ、出生率は低下、犯罪は減少せず、交通渋滞は悪化の一途をたどっています。

現在の市長の老人福祉削減宣言

2007年4月7日「市民と市長の対話集会をすすめる会」(事務局長:和久晴雄元茅ヶ崎市議)主催の「市長候補者の政策を聞く」の席上、現在の市長は、「老人福祉は今後削減する。」という趣旨の発言をされていました。「茅ヶ崎市政からドラエモンを追い出す市民の会」が支援する候補者は、国の発展にこれまで貢献されてきた高齢者の皆様が、老後の生活を安心して過ごせるようにすることが、行政の使命であると考えており、老人福祉を削減ではなく、拡充致します。

政治的立場

現在の日本の政党は煎じ詰めれば、自民党から共産党まで緊縮財政を主張しているだけで、一般庶民が豊かになる政策である、積極財政を主張していないことに注目すべきです。自民党も共産党も国や地方公共団体の歳出を削減すべきだという点では実は一致しています。たとえば、自民党は公務員の数や医療や福祉予算を、共産党は防衛費や公共事業を削減すべきだと主張しています。冷静に考えてみればすぐにわかることですが、いずれの政策が実行されても、削減に該当するところは、金銭的に貧しくなることだけは間違いありません。公務員や公共事業をやり玉に挙げるのは簡単ですが、そこで真面目にコツコツと働いている人々の生活があることを忘れてはなりません。日本に欠けているものは、国際的に通用する思想家だと常日頃思っていますが、日本の政党は今や思想だけでなく、政策的にも国民に選択肢を与えることができない、単なる選挙屋に成り下がってしまっています。「茅ヶ崎市政からドラエモンを追い出す市民の会」が支援する候補者は積極財政こそが茅ヶ崎を救い、日本を救うと考えています。都知事選で石原氏が3選を果たせたのは、

オリンピック招致という積極財政政策を都民が望んでいるからかもしれません。ところで、なぜ、政党やプロの政治家が同じような政策ばかりを提唱するかといえば、世論調査会社やコンサルタント会社に金を払って一番選挙で勝ちそうな政策を教えてもらい、それを使っているからなのです。

財源構想

財政赤字も見方を変えれば、税金を庶民からあまり巻き上げないで、庶民が高利貸しから借金をして生活せざるを得ない状況にならないようにするため、公的看板を使って国や地方公共団体が低利で借金をし、一般庶民のために使っているとさえもなくありません。だから国や地方公共団体がどんどん借金をすべきなどと言うつもりはありませんが、税収以外に財源がないと、市が何か新しいことをやろうとしても増税が借金に頼ることになりますが、茅ヶ崎の知名度やブランド力を生かして、市内の道路や公共施設の命名権を期間限定で売却することで、年間、何千億円の税外収入も夢ではありません。また、市が保有する不動産の権利を証券化、不動産投資信託(REIT)として小口化し、一般投資家に売却することで多額の資金を得ることが可能です。もちろん売却後も市は現状のまま不動産を利用できます。このような手法は日経新聞の熱心な愛読者であれば、架空の夢物語ではなく、現実に行可能な方法であることに気がつけられるはずです。

あなたを豊かにする政策

「茅ヶ崎市政からドラエモンを追い出す市民の会」が支援する候補者は、かねてから茅ヶ崎市内に新駅を建設し、相模線を複線化し東京まで直通運転させ、相鉄いずみ野線を延伸させてくるべきだと提唱しています。このことは、支援候補者が市長に当選した瞬間から、茅ヶ崎市の不動産価格が急上昇することを意味します。これから便利になり、発展する場所を不動産業者が見逃すはずがありません。大規模な交通網整備が行われれば、仕事は増加し、それに伴う経済的波及効果は計り知れないものがあります。個人の資産や収入が増加することによって、犯罪は確実に減少し、福祉を必要とする方々の数は減り、税収は必ず増加するものです。現在、茅ヶ崎市は様々な部門の民間委託を進め、常勤職員の数を減らそうとしています。しかし、どうせ支出しなければならない仕事があるのなら、民間委託で働く不安定な雇用者を増やすより、市の常勤職員を増やした方が、確実に消費が伸びるはずです。2001年9月11日発生の米国ニューヨークでの大規模テロ事件以降、米国では、それまで日雇いに近い雇用者が多かった空港でのセキュリティチェックで働く方々全員を米国連邦政府の常勤国家公務員として採用したのです。この英断によって、現在の米国の景気の回復、個人消費の堅調さが生じていることを客観的事実として受け入れるべきです。雇用の安定をはかり、将来に展望が持てるような世の中にするのが、政治家の仕事であり、そのため茅ヶ崎市では年齢制限を撤廃し経験者を正規職員として採用し、新規事業や不祥事防止のため活躍していただきます。